

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日

国立大学法人静岡大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	32,600,601	
減損損失累計額	<u>△ 16,749</u>	32,583,852
建物	39,560,672	
減価償却累計額	<u>△ 19,613,523</u>	
減損損失累計額	<u>△ 24,097</u>	19,923,051
構築物	3,550,572	
減価償却累計額	<u>△ 1,583,485</u>	1,967,087
機械装置	77,256	
減価償却累計額	<u>△ 77,066</u>	189
工具器具備品	12,047,353	
減価償却累計額	<u>△ 10,422,021</u>	
減損損失累計額	<u>△ 6,448</u>	1,618,883
図書		5,421,707
美術品・收藏品		7,922
船舶	2,902	
減価償却累計額	<u>△ 2,902</u>	0
車両運搬具	130,714	
減価償却累計額	<u>△ 108,165</u>	22,548
建設仮勘定		711,080
有形固定資産合計		<u>62,256,323</u>
2 無形固定資産		
特許権		103,428
地上権		2,780
ソフトウェア		2,552
電話加入権		3,185
特許権仮勘定		<u>150,121</u>
無形固定資産合計		<u>262,067</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		756,901
預託金		<u>481</u>
投資その他の資産合計		<u>757,383</u>
固定資産合計		<u>63,275,774</u>
II 流動資産		
現金及び預金		5,879,266
未収学生納付金収入		101,137
未収入金		232,706
たな卸資産		211
前払費用		4,195
未収収益		7,911
その他の流動資産		<u>11,841</u>
流動資産合計		<u>6,237,271</u>
資産合計		<u><u>69,513,045</u></u>

負債の部		
I	固定負債	
	長期寄附金債務（注）	60,219
	長期借入金	507,137
	資産除去債務	71,214
	長期未払金	83,056
	長期繰延補助金等（注）	253,397
	固定負債合計	<u>975,026</u>
II	流動負債	
	運営費交付金債務（注）	236,710
	預り施設費（注）	533,040
	寄附金債務（注）	1,798,075
	前受受託研究費（注）	127,962
	前受共同研究費（注）	169,088
	前受受託事業費等（注）	14,436
	前受金	16,449
	預り金	725,727
	一年以内返済予定長期借入金	29,406
	未払金	3,058,503
	前受収益	17,519
	未払消費税等	14,529
	流動負債合計	<u>6,741,449</u>
	負債合計	<u>7,716,475</u>
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	48,991,357
	資本金合計	<u>48,991,357</u>
II	資本剰余金	
	資本剰余金	24,899,322
	減価償却相当累計額（△）（注）	△ 20,610,669
	減損損失相当累計額（△）（注）	△ 40,846
	利息費用相当累計額（△）（注）	△ 17,815
	除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 2,011,189
	資本剰余金合計	<u>2,218,801</u>
III	利益剰余金	
	前中期目標期間繰越積立金（注）	1,435,605
	当期未処分利益	9,150,805
	（うち当期総利益）	(9,150,805)
	利益剰余金合計	<u>10,586,411</u>
	純資産合計	<u>61,796,570</u>
	負債・純資産合計	<u>69,513,045</u>

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	2,163,218	
研究経費	1,390,819	
教育研究支援経費	701,185	
受託研究費	733,600	
共同研究費	514,182	
受託事業費等	215,559	
役員人件費	84,187	
教員人件費	8,567,231	
職員人件費	3,007,725	17,377,709
一般管理費		717,554
財務費用		
支払利息	3,226	3,226
雑損		564
経常費用合計		18,099,054
経常収益		
運営費交付金収益(注1)		9,175,325
授業料収益		5,051,386
入学金収益(注1)		753,049
検定料収益		165,173
受託研究収益(注1)		733,600
共同研究収益(注1)		514,189
受託事業等収益(注1)		215,592
寄附金収益(注1)		539,581
施設費収益		127,909
補助金等収益(注1)		589,871
財務収益		
為替差益	75	75
雑益		
財産貸付料収入	130,120	
農産物処分収入	7,852	
講習料収入	1,265	
特許実施料等収入	22,858	
研究関連収入	217,169	
その他の雑益	89,777	469,043
経常収益合計		18,334,799
経常利益		235,745
臨時損失		
固定資産除却損		76,047
臨時損失		76,047
臨時利益		
資産見返物品受贈益戻入	4,621,511	
資産見返運営費交付金等戻入	3,193,649	
資産見返寄附金戻入	984,557	
移転補償金	53,443	
補助金等収益(注1)	0	8,853,162
当期純利益		9,012,860
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)		137,945
当期総利益		9,150,805

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		9,150,805	
減価償却相当額	△ 1,170,543		
減損損失相当額	△ 17,797		
利息費用相当額	△ 762		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	12,850		
退職給付引当増加相当額	871,229		
小計		△ 305,022	
施設費収益相当額		741,610	
その他		612,283	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>10,199,676</u>

(注3) 退職給付引当増加相当額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 Δ 173,044

(注4) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	794,926
当期支出額	801,426

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 (-)	減損損失相 当累計額 (-)	利息費用相 当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)	資本 剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究環 境整備基金 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益		利益剰余金 合計
当期首残高	48,991,357	48,991,357	23,545,429	△ 19,458,467	△ 23,049	△ 17,053	△ 1,992,848	2,054,010	999,809	213,081	73,856	642,366		1,929,113	52,974,481
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			1,353,893					1,353,893	△ 348,346					△ 348,346	1,005,546
固定資産の除売却				18,341			△ 18,341	△ 0							△ 0
減価償却				△ 1,170,543				△ 1,170,543							△ 1,170,543
固定資産の減損					△ 17,797			△ 17,797							△ 17,797
時の経過による資産除去債務の増加						△ 762		△ 762							△ 762
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分															
前中期目標期間からの繰越し									1,921,897		△ 1,921,897				
利益処分による積立									△ 999,809	△ 213,081	1,855,257	△ 642,366			
国庫納付金の納付											△ 7,216			△ 7,216	△ 7,216
(2) その他															
当期純利益												9,150,805	9,150,805	9,150,805	9,150,805
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△ 137,945					△ 137,945	△ 137,945
当期変動額合計	-	-	1,353,893	△ 1,152,202	△ 17,797	△ 762	△ 18,341	164,790	435,795	△ 213,081	△ 73,856	8,508,439	9,150,805	8,657,297	8,822,088
当期末残高	48,991,357	48,991,357	24,899,322	△ 20,610,669	△ 40,846	△ 17,815	△ 2,011,889	2,218,801	1,435,605	-	-	9,150,805	9,150,805	10,586,411	61,796,570

(注1) 令和3事業年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高は21,552,580千円であるが、損益外除売却差額相当額△1,992,848千円が含まれている。令和4事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金当期首残高は、除売却差額相当累計額△1,992,848千円を除いた23,545,429千円である。

そのため、令和3事業年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と令和4事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金当期首残高は、整合していない。

(注2) 1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は73,856千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益642,366千円、前中期目標期間繰越積立金の使用残額999,809千円及び目的積立金の使用残額213,081千円を加えると、積立金は1,929,113千円となる。

2. この積立金1,929,113千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は1,921,897千円であり、差し引き7,216千円については国庫に納付した。

キャッシュ・フロー計算書
(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,238,831
人件費支出	△ 12,083,033
その他の業務支出	△ 706,230
運営費交付金収入	9,412,036
授業料収入	4,547,626
入学金収入	713,733
検定料収入	165,173
受託研究収入	705,583
共同研究収入	486,518
受託事業等収入	216,211
補助金等収入	576,461
預り科学研究費補助金等の増加額	△ 7,340
寄附金収入	594,194
その他の収入	574,204
小計	1,956,308
国庫納付金の支払額	△ 7,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,949,092
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,663,433
施設費による収入	1,402,560
定期預金等預入による支出	△ 172,427
定期預金等払戻による収入	172,426
投資有価証券の取得による支出	△ 696,507
小計	△ 1,957,380
利息の受取額	19,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,937,705
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 29,360
リース債務の返済による支出	△ 228,803
小計	△ 258,163
利息の支払額	△ 3,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,480
IV 資金減少額	△ 250,092
V 資金期首残高	6,062,118
VI 資金期末残高	5,812,025

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		9,150,805,856
	当期総利益	9,150,805,856	
II	利益処分額		
	積立金	8,951,564,823	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備基金積立金	199,241,033	199,241,033
		9,150,805,856	9,150,805,856

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。

なお、「国立大学法人会計基準等」のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用いたします。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、業務の達成度を客観的に把握できる事業のうち、学長の下承を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ただし、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

建 物	6 ～ 50年
構築物	8 ～ 60年
機械装置	5 ～ 10年
船 舶	5 ～ 8年
車両運搬具	3 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改定後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改定後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上してあります。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が65,042千円減少するとともに、臨時利益が8,723,671千円増加し、当期純利益及び当期総利益は8,658,628千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が1,992,848千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が1,992,848千円減少しております。

2. 研究関連収入

前事業年度において、科学研究費助成事業等による補助金等に係る間接経費について「科学研究費等間接経費収入」として表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「研究関連収入」として表示しております。

(貸借対照表関係)

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額	615,488 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	8,306,827 千円

(損益計算書関係)

臨時利益のうち、資産見返物品受贈益戻入4,621,511千円、資産見返運営費交付金等戻入3,193,649千円、資産見返寄附金戻入984,557千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,879,266 千円
うち定期預金	△ 67,240 千円
資金期末残高	5,812,026 千円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	185,912 千円
ファイナンスリースによる資産の取得	106,226 千円

(固定資産の減損)

(1) 減損を認識した資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

資産名称	種類	使用用途	場所	帳簿価額
野外教育施設	土地建物	課外教育施設	静岡県富士宮市麓字大丸山173-2	17,600
			静岡県富士宮市麓字大丸山173-3	1,577
			静岡県富士宮市麓字瀬々ナギ174番3	

② 減損の認識に至った経緯

固定資産の全部につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

資産名称	場所	種 類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
野外教育施設	静岡県富士宮市麓字大丸山173-2	土地 建物	16,749 1,048	-	16,749 1,048
	静岡県富士宮市麓字大丸山173-3				
	静岡県富士宮市麓字瀬々ナギ174番3				

④ 回収可能サービス価額の算定方法

野外教育施設（朝霧施設）はその建物全部についての利用停止を決定しているため、使用価値相当額は0円となります。
正味売却価額は以下のように算出し、土地と建物それぞれについて、算出額を回収可能サービス価額とします。

不動産価格調査報告書による調査価格

土地：1,270千円

建物：790千円

正味売却価額は、ここより販売手数料を控除して算出します。

販売手数料は静岡大学の実績を基に算出しました。

販売手数料割合：33%

土地の正味売却価額(回収可能サービス価額)

$1,270千円 \times (1 - 0.33) = 850千円$

建物の正味売却価額(回収可能サービス価額)

$790千円 \times (1 - 0.33) = 529千円$

(2) 減損の兆候が認められた資産(減損を認識した場合を除く)

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

資産名称	使用用途	場 所	種類	帳簿価額
片山寮	学生寄宿舎	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物	27,740
第2食堂	食堂	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物	55,470
舞踏場	課外活動施設	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物	1,402
合宿研修棟・ 体育サークル施設	課外活動施設	静岡県静岡市駿河区大谷836	建物	14,815
中川根演習林宿泊所	教育研究施設	静岡県榛原郡川根本町藤川972-1, 976-3	建物 構築物	6,462 0
上阿多古演習林宿泊所	教育研究施設	静岡県浜松市天竜区西藤平1623-1	建物 構築物	6,920 9,725
藤枝フィールド管理棟	教育研究施設	静岡県藤枝市仮宿63, 664	建物 構築物	348,539 3,074

② 認められた減損の兆候の概要

利用計画の想定に照らし、施設利用者数が著しく低下しています。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

新型コロナウイルス感染症に関する社会的状況を受け、本学では「新型コロナウイルス感染症における静岡大学活動指針」を定め、在宅により受講できる講義の実施、学生の課外活動の制限等の措置を講ずることにより、感染拡大を防止しています。

そのため、学内に存在する各施設の利用者数は、コロナ禍以前と比して大幅な減少を示すこととなり、固定資産の利用実績が著しく低下した状態となりました。

ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束し、各種の制限措置が解除された後には感染症拡大以前と同程度の利用者数が見込めるため、減損を認識しないものとします。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、投資適格以上の社債を保有しています。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

また、寄附を受けた投資有価証券を保有しております。

未収債権については、静岡大学債権管理事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

現金は注記を省略しており、預金、未収入金、預り金および未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に

近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
(i) 満期保有目的の債券	756,901	921,820	164,919
(ii) その他有価証券	0	0	-
② 長期借入金 (注2)	(536,544)	(505,781)	30,762
③ 長期未払金	(83,056)	(82,659)	396

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 流動負債に計上している一年以内返済予定長期借入金29,406千円を含んで記載しております。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物及び設備の使用見込み期間を主に5年から39年と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に0.419%から2.130%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	70,452 千円
時の経過による調整額	762 千円
期末残高	71,214 千円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、静岡県において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 18,175,101 千円
 (2) (控除) 自己収入等 △ 11,509,858 千円

業務費用合計

6,665,243 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等

305,022 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 293 千円
 政府出資の機会費用 157,471 千円

157,765 千円

IV (控除) 国庫納付額

－ 千円

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

7,128,031 千円

2. (控除) 自己収入には会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)

2,300,777千円、資産見返寄附金戻入984,557千円が含まれております。

3. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に0.320%で計算しております。

(重要な債務負担行為)

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌事業年度以降 支払予定額
静岡大学(布橋)教育学部附属浜松小中学校校舎新営その他工事	922,900	553,740
静岡大学(布橋)教育学部附属浜松小中学校校舎新営その他電気設備工事	175,780	105,468
静岡大学(布橋)教育学部附属浜松小中学校校舎新営その他機械設備工事	283,800	170,280
静岡大学(藤枝)倉庫新営その他工事	117,700	70,620

(注) 上記の翌事業年度以降支払予定額には貸借対照表に計上された額を含んでおります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	14
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	14
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
(6) 引当特定資産の明細	15
(7) 出資金の明細	15
(8) 長期貸付金の明細	15
(9) 借入金の明細	15
(10) 国立大学法人等債の明細	15
(11) 引当金の明細	
(11) -1 引当金の明細	15
(11) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
(11) -3 退職給付引当金の明細	15
(12) 資産除去債務の明細	15
(13) 保証債務の明細	15
(14) 目的積立金の取崩しの明細	16
(15) 業務費及び一般管理費の明細	17
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) -1 運営費交付金債務	20
(16) -2 運営費交付金収益	20
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) -1 施設費の明細	20
(17) -2 補助金等の明細	21
(18) 役員及び教職員の給与の明細	22
(19) 開示すべきセグメント情報	23
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20) -1 寄附金債務の明細	27
(20) -2 寄附金の受入額の明細	27
(21) 受託研究の明細	27
(22) 共同研究の明細	28
(23) 受託事業等の明細	28
(24) 科学研究費補助金の明細	29
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) -1 資産の部 現金及び預金の明細	30
(25) -2 負債の部 未払金の明細	30
(26) 関連公益法人等の概況	30

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	34,186,871	850,863	—	35,037,735	17,762,705	1,010,582	24,097	—	1,048	17,250,932
	構築物	2,560,767	20,356	—	2,581,123	1,219,436	94,277	—	—	—	1,361,687
	機械装置	4,126	—	—	4,126	4,126	—	—	—	—	0
	工具器具備品	1,711,393	218,736	18,341	1,911,788	1,579,012	62,106	—	—	—	332,776
	船	1,411	—	—	1,411	1,411	—	—	—	—	0
	車両運搬具	29,613	—	—	29,613	21,332	3,575	—	—	—	8,281
	計	38,494,183	1,089,956	18,341	39,565,798	20,588,023	1,170,543	24,097	—	1,048	18,953,677
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	4,354,076	168,861	—	4,522,937	1,850,818	163,224	—	—	—	2,672,118
	構築物	849,487	128,961	—	969,448	364,048	29,741	—	—	—	605,399
	機械装置	73,129	—	—	73,129	72,940	192	—	—	—	189
	工具器具備品	10,264,594	772,110	901,140	10,135,564	8,813,008	818,295	6,448	—	—	1,286,107
	図書	5,433,259	28,966	40,518	5,421,707	—	—	—	—	—	5,421,707
	船	1,491	—	—	1,491	1,490	—	—	—	—	0
	車両運搬具	94,370	7,784	1,055	101,100	86,833	8,510	—	—	—	14,266
計	21,061,409	1,106,684	942,714	21,225,379	11,219,140	1,019,964	6,448	—	—	9,999,789	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	32,433,612	166,988	—	32,600,601	—	—	16,749	—	16,749	32,583,852
	美術品・收藏品	7,922	—	—	7,922	—	—	—	—	—	7,922
	建設仮勘定	175,348	711,080	175,348	711,080	—	—	—	—	—	711,080
	計	32,616,894	878,069	175,348	33,319,605	—	—	16,749	—	16,749	33,302,856
有形固定資産合計	土地	32,433,612	166,988	—	32,600,601	—	—	16,749	—	16,749	32,583,852
	建築物	38,540,917	1,019,724	—	39,560,642	19,613,523	1,173,807	24,097	—	1,048	19,923,051 (注)
	構築物	3,401,254	149,317	—	3,550,572	1,583,485	124,019	—	—	—	1,967,087
	機械装置	77,256	—	—	77,256	77,066	192	—	—	—	189
	工具器具備品	11,975,988	990,847	919,481	12,047,353	10,422,021	880,402	6,448	—	—	1,618,883 (注)
	図書	5,433,259	28,966	40,518	5,421,707	—	—	—	—	—	5,421,707
	美術品・收藏品	7,922	—	—	7,922	—	—	—	—	—	7,922
	船	2,902	—	—	2,902	2,902	—	—	—	—	0
	車両運搬具	123,984	7,784	1,055	130,714	108,165	12,086	—	—	—	22,548
	建設仮勘定	175,348	711,080	175,348	711,080	—	—	—	—	—	711,080 (注)
	合計	92,172,477	3,074,710	1,136,403	94,110,783	31,807,164	2,190,507	47,295	—	17,797	62,256,323
無形固定資産 (特定償却資産)	商標権	1,640	—	—	1,640	1,640	—	—	—	—	—
	ソフトウェア	21,005	—	—	21,005	21,005	—	—	—	—	—
	計	22,645	—	—	22,645	22,645	—	—	—	—	—
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	298,128	37,769	29,640	306,258	202,829	23,382	—	—	—	103,428
	ソフトウェア	161,607	2,640	—	167,247	164,695	88	—	—	—	2,552
計	462,735	40,409	29,640	473,505	367,524	23,470	—	—	—	105,980	
無形固定資産 (非償却資産)	地上権	2,780	—	—	2,780	—	—	—	—	—	2,780
	電話加入権	3,185	—	—	3,185	—	—	—	—	—	3,185
	特許権仮勘定	152,389	44,481	46,749	150,121	—	—	—	—	—	150,121
	計	158,354	44,481	46,749	156,086	—	—	—	—	—	156,086
無形固定資産合計	特許権	298,128	37,769	29,640	306,258	202,829	23,382	—	—	—	103,428
	商標権	1,640	—	—	1,640	1,640	—	—	—	—	—
	地上権	2,780	—	—	2,780	—	—	—	—	—	2,780
	ソフトウェア	185,612	2,640	—	188,252	185,700	88	—	—	—	2,552
	電話加入権	3,185	—	—	3,185	—	—	—	—	—	3,185
	特許権仮勘定	152,389	44,481	46,749	150,121	—	—	—	—	—	150,121
	計	643,736	84,891	76,389	652,237	390,170	23,470	—	—	—	262,067
投資その他の資産	投資有価証券	55,153	701,748	0	756,901	—	—	—	—	—	756,901
	預託金	477	24	20	481	—	—	—	—	—	481
	計	55,630	701,773	20	757,383	—	—	—	—	—	757,383

(注) 建物の当期増加額、工具器具備品の当期増加及び減少額、建設仮勘定の当期増加額の主なる理由は以下のとおりとなっております。

建物

総合研究棟改修工事による増加 505,859 千円
 管理・学生宿泊施設改修工事による増加 359,073 千円

工具器具備品

基幹システムおよびキャンパス集約スイッチの10Gbps化による増加 201,905 千円 研究・教育情報システムの除却による減少 708,812 千円

建設仮勘定

教育学部附属浜松小中学校校舎新営その他工事による増加 646,712 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	213	828	—	829	—	211	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土地	配水管路敷地	静岡県榛原郡川根本町本藤川298-5	9.00	—	1	
	揚水管路敷地	静岡県静岡市駿河区用宗用宗漁港 他1件	31.24	—	9	
	排水管路敷地	静岡県浜松市天竜区西藤平1626-7地先	7.50	—	0	
	給水管路敷地	静岡県浜松市天竜区西藤平1462地先 他4件	473.54	—	23	
	施設敷地	静岡県浜松市西区入野町20041-7地先 他1件	661.93	—	200	
	案内板設置敷地	静岡県静岡市駿河区大谷857-1地先 他4件	6.44	—	57	
小 計			—	—	293	
工具器具備品	研究用機器	静岡県静岡市駿河区大谷836 静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号	29件	—	—	科学技術振興調整費
合 計			—	—	293	

(4) PFIの明細

該 当 あ り ま せ ん。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該 当 あ り ま せ ん。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた評価差額		摘 要
満期保有 目的債券	Ford Motor Company (普通社債)	30,388	US \$ 1,200,000	41,567	3,497	(3,497)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	General Motors Acceptance Corporation (普通社債)	13,636	US \$ 500,000	18,652	1,569	(1,569)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた評価差額		摘 要
	東京電力パワーグリッド株式会社 (第46回)	99,637	100,000	99,659	—		国立大学法人法第34条の3 第2項に基づき取得
	株式会社三菱FJフィナンシャル・ グループ (第31回)	100,000	100,000	100,000	—		国立大学法人法第34条の3 第2項に基づき取得
	SB1ホールディングス株式会社 (第31回)	100,000	100,000	100,000	—		国立大学法人法第34条の3 第2項に基づき取得
	東京電力パワーグリッド株式会社 (第57回)	100,000	100,000	100,000	—		国立大学法人法第34条の3 第2項に基づき取得
	九州電力株式会社 (第3回)	96,870	100,000	97,022	—		国立大学法人法第34条の3 第2項に基づき取得
	株式会社J E R A (第2回)	100,000	100,000	100,000	—		国立大学法人法第34条の3 第2項に基づき取得
	株式会社J E R A (第3回)	100,000	100,000	100,000	—		国立大学法人法第34条の3 第2項に基づき取得
	計	740,531	700,000 US \$ 1,700,000	756,901	5,066	(5,066)	
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	株式会社ANseeN 第8回新株予約権	0	0	0	—	—	
	計	0	0	0	—	—	

(注) 「関係会社株式」は所有していません。

(6) 引当特定資産の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(7) 出資金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(8) 長期貸付金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
長期借入金	(29,360) 565,904	—	29,360	(29,406) 536,544	0.159%	R23.4.1	

(注1) 1年以内返済予定額を内数として()内に記載しております。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	49,274	762	—	50,037	基準第90特定
契約上の原状回復義務	6,088	—	—	6,088	基準第90特定
放射性同位元素等による 放射線障害の防止に関する法律	15,088	—	—	15,088	基準第90特定
計	70,452	762	—	71,214	

(13) 保証債務の明細

該 当 あ り ま せ ん。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	施設改修事業	設備更新・新設事業	業務委託	退職手当等	その他	計
建物	60,478	—	—	—	—	60,478
建物附属設備	—	78,221	—	—	—	78,221
工具器具備品	7,741	201,905	—	—	—	209,646
小計	68,219	280,126	—	—	—	348,346
教育経費						
修繕費	8,932	3,824	—	—	—	12,756
報酬・委託・手数料	882	—	—	—	—	882
研究経費						
修繕費	990	153	—	—	—	1,143
教育研究支援経費						
修繕費	—	79	—	—	—	79
一般管理費						
修繕費	1,885	331	—	—	—	2,216
報酬・委託・手数料	—	—	2,959	—	—	2,959
小計	12,689	4,388	2,959	—	—	20,036
教員人件費	—	—	—	115,429	—	115,429
授業料免除実施経費	—	—	—	—	2,479	2,479
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	999,809	999,809
合計	80,909	284,514	2,959	115,429	1,002,288	1,486,101

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	234,371	
備品費	51,115	
印刷製本費	49,160	
水道光熱費	266,983	
旅費交通費	54,544	
通信運搬費	12,921	
賃借料	18,755	
車両燃料費	2,454	
福利厚生費	112	
保守費	44,796	
修繕費	123,715	
損害保険料	7,348	
広告宣伝費	5,212	
行事費	2,308	
諸会費	10,578	
会議費	129	
報酬・委託・手数料	277,699	
奨学費	540,302	
学資援助費	245,704	
減価償却費	176,094	
貸倒損失	5,640	
租税公課	32,389	
雑費	879	
		2,163,218
研究経費		
消耗品費	264,290	
備品費	84,246	
印刷製本費	4,165	
水道光熱費	264,399	
旅費交通費	116,267	
通信運搬費	3,917	
賃借料	15,262	
車両燃料費	667	
保守費	13,724	
修繕費	82,066	
損害保険料	2,352	
広告宣伝費	245	
諸会費	30,326	
会議費	319	
報酬・委託・手数料	173,468	
減価償却費	313,533	
租税公課	20,574	
雑費	989	
		1,390,819
教育研究支援経費		
消耗品費	58,857	
備品費	20,675	
印刷製本費	1,900	
図書費	40,518	
水道光熱費	15,300	
旅費交通費	6,838	
通信運搬費	15,527	
賃借料	4,462	
車両燃料費	83	
保守費	30,243	
修繕費	7,884	
損害保険料	1,099	
広告宣伝費	359	
行事費	154	
諸会費	4,137	
会議費	1	
報酬・委託・手数料	247,716	
減価償却費	234,578	
租税公課	10,403	
雑費	445	
		701,185

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	19,262			
法定福利費	2,344	21,606		21,606
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	55,565			
法定福利費	5,146	60,711		60,711
消耗品費				127,710
備品費				36,248
印刷製本費				562
水道光熱費				39,305
旅費交通費				25,282
通信運搬費				478
賃借料				30,711
車両燃料費				175
修繕費				13,146
諸会費				2,712
会議費				183
報酬・委託・手数料				160,148
減価償却費				214,125
雑費				491
共同研究費				733,600
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	32,570			
法定福利費	4,787	37,358		37,358
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	28,973			
法定福利費	2,616	31,589		31,589
消耗品費				117,396
備品費				22,493
印刷製本費				114
水道光熱費				55,627
旅費交通費				30,220
通信運搬費				361
賃借料				4,276
車両燃料費				48
保守費				622
修繕費				5,102
損害保険料				63
広告宣伝費				1,004
諸会費				4,156
報酬・委託・手数料				136,758
減価償却費				66,980
雑費				6
受託事業費等				514,182
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	17,211			
賞与	2,370			
法定福利費	1,434	21,015		
非常勤教員給与				
給料	10,530			
法定福利費	847	11,378		32,394
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,164			
法定福利費	75	7,239		
非常勤職員給与				
給料	25,028			
法定福利費	1,760	26,789		34,028

消耗品費		46,617	
備品費		14,049	
印刷製本費		294	
水道光熱費		23,226	
旅費交通費		18,999	
通信運搬費		573	
賃借料		2,900	
車両燃料費		195	
保守費		255	
修繕費		1,468	
損害保険料		469	
広告宣伝費		897	
諸会費		1,024	
会議費		22	
報酬・委託・手数料		31,791	
減価償却費		3,789	
雑費		2,562	215,559
役員人件費			
報酬		61,107	
賞与		16,022	
法定福利費		7,056	84,187
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,911,715		
賞与	1,501,811		
退職給付費用	503,796		
法定福利費	1,013,882	7,931,205	
非常勤教員給与			
給料	581,480		
法定福利費	54,546	636,026	8,567,231
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,509,500		
賞与	459,957		
退職給付費用	164,889		
法定福利費	312,995	2,447,342	
非常勤職員給与			
給料	498,852		
賞与	2,096		
法定福利費	59,433	560,382	3,007,725
一般管理費			
消耗品費		51,225	
備品費		16,397	
印刷製本費		7,262	
水道光熱費		47,815	
旅費交通費		22,111	
通信運搬費		19,609	
賃借料		9,642	
車両燃料費		810	
福利厚生費		8,753	
保守費		21,884	
修繕費		80,438	
損害保険料		2,217	
広告宣伝費		3,526	
行事費		4,833	
諸会費		8,309	
会議費		911	
報酬・委託・手数料		351,605	
減価償却費		34,333	
租税公課		25,333	
雑費		532	717,554

(注) 人件費について、常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	—	9,412,036	9,175,325	—	9,175,325	236,710
合 計	—	9,412,036	9,175,325	—	9,175,325	236,710

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	8,198,495	8,198,495
業務達成基準	168,071	168,071
費用進行基準	808,759	808,759
合 計	9,175,325	9,175,325

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期 交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(城北)総合研究棟改修(情報学系)	—	567,200	467,869	99,330	—	—	567,200
(藤枝)管理実験棟改修	—	236,820	209,994	26,825	—	—	236,820
(城北)長寿命化促進事業	—	49,500	47,746	1,753	—	—	49,500
(布橋(附小中))校舎	—	533,040	—	—	—	533,040	533,040
営繕事業	—	16,000	16,000	—	—	—	16,000
合 計	—	1,402,560	741,610	127,909	—	533,040	—

(注1) 「期末残高」欄には、建設仮勘定へ充当済の額533,040千円が含まれております。

(注2) 「摘要」欄には、補助金等の額の確定が行われた額(当期交付額から精算による国庫返還額を控除した額)を記載しております。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	298,744	-	-	-	298,298	446	-	298,298
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成 費補助金	文部科学省	直接経費	-	21,570	-	-	-	20,849	720	-	20,849
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人情報 機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,070	-	-	-	2,070	-	-	2,070
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策 事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	8,362	-	-	-	8,362	-	-	8,362
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育支援体制整備 事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	1,530	-	-	-	1,530	-	-	1,530
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等 推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	14,369	-	-	-	14,142	226	-	14,142
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援 等対策費補助金	公益財団法人 静岡県産業 振興財団	直接経費	-	2,730	-	-	-	2,730	-	-	2,730
		間接経費	-	819	-	-	-	819	-	-	819
中小企業経営支援 等対策費補助金	公益財団法人 浜松地域イ ノベーション推進 機構	直接経費	-	7,210	4,295	-	-	2,915	-	-	7,210
		間接経費	-	2,163	-	-	-	2,163	-	-	2,163
藤枝フィールド施 設整備事業費補助 金	藤枝市	直接経費	-	46,490	46,490	-	-	-	-	-	46,490
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
藤枝市地域政策研 究・創設事業助成 金	藤枝市	直接経費	-	500	43	-	-	456	-	-	500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市結核健康診 断費補助金	静岡市	直接経費	-	1,034	-	-	-	1,034	-	-	1,034
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市結核健康 診断費助成金	浜松市	直接経費	-	950	-	-	-	950	-	-	950
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学びの継続支援事 業費補助金	静岡県	直接経費	-	186,200	-	-	-	176,621	9,578	-	176,621
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県民運動推進事業 費補助金	静岡県青少年 育成会議	直接経費	-	30	-	-	-	30	-	-	30
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東伊豆町大学等連 携地域活性化事業 補助金	東伊豆町	直接経費	-	87	-	-	-	87	-	-	87
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	591,879	50,829	-	-	530,078	10,971	-	580,907
		間接経費	-	2,982	-	-	-	2,982	-	-	2,982
		計	-	594,861	50,829	-	-	533,060	10,971	-	583,889

(注1) 「その他」欄には、補助金の返還予定額を記載しております。

(注2) 「摘要」欄には、補助金等の額の確定が行われた額（当期交付額から精算による国庫返還額を控除した額）を記載しております。

(注3) 損益計算書の補助金等収益には、令和3事業年度までに受け入れた補助金等を基に計上した長期繰延補助金等からの振替額56,810千円が含まれているため、本明細の補助金等収益の合計額とは一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(57,930) 57,930	4	(7,056) 7,056	— —	0
	非常勤	— 19,200	4	— —	— —	0
	計	(57,930) 77,130	8	(7,056) 7,056	— —	0
教 員	常 勤	(6,413,526) 6,413,526	744	(1,013,882) 1,013,882	(503,796) 503,796	31
	非常勤	— 581,480	332	— 54,546	— —	0
	計	(6,413,526) 6,995,007	1,076	(1,013,882) 1,068,428	(503,796) 503,796	31
職 員	常 勤	(1,969,457) 1,969,457	345	(312,995) 312,995	(164,889) 164,889	12
	非常勤	— 500,949	763	— 59,433	— —	0
	計	(1,969,457) 2,470,406	1,108	(312,995) 372,429	(164,889) 164,889	12
合 計	常 勤	(8,440,914) 8,440,914	1,093	(1,333,934) 1,333,934	(668,685) 668,685	43
	非常勤	— 1,101,629	1,099	— 113,979	— —	0
	計	(8,440,914) 9,542,543	2,192	(1,333,934) 1,447,914	(668,685) 668,685	43

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人静岡大学役員報酬規程、国立大学法人静岡大学教職員給与規程、国立大学法人静岡大学役員退職手当規程、国立大学法人静岡大学教職員退職手当規程及び国立大学法人静岡大学外国人教師退職手当規程に基づきます。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注3) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注4) 「金額」欄の上段（ ）内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	電子工学研究所	グリーン科学技術研究所	法人本部	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	12,551,362	1,407,423	544,552	333,486	2,540,884	17,377,709	—	17,377,709
教育経費	1,430,514	194,116	4,055	2,033	532,498	2,163,218	—	2,163,218
研究経費	1,045,779	633	107,580	132,752	104,073	1,390,819	—	1,390,819
教育研究支援経費	651,716	1,041	922	2,647	44,856	701,185	—	701,185
受託研究費	561,630	—	149,845	22,124	—	733,600	—	733,600
共同研究費	375,526	—	120,207	18,448	—	514,182	—	514,182
受託事業費等	166,017	—	14,954	6,233	28,354	215,559	—	215,559
人件費	8,320,177	1,211,631	146,986	149,245	1,831,102	11,659,143	—	11,659,143
役員人件費	—	—	—	—	84,187	84,187	—	84,187
教員人件費	6,988,692	1,105,883	132,664	142,020	197,971	8,567,231	—	8,567,231
職員人件費	1,331,485	105,748	14,322	7,225	1,548,943	3,007,725	—	3,007,725
一般管理費	282,054	694	5,261	634	428,909	717,554	—	717,554
財務費用	2,308	39	—	—	878	3,226	—	3,226
雑損	564	—	—	—	—	564	—	564
小 計	12,836,289	1,408,156	549,814	334,121	2,970,673	18,099,054	—	18,099,054
業務収益								
運営費交付金収益	6,416,749	783,574	143,455	231,142	1,600,403	9,175,325	—	9,175,325
学生納付金収益	5,920,277	10,839	—	—	38,492	5,969,609	—	5,969,609
受託研究収益	561,630	—	149,845	22,124	—	733,600	—	733,600
共同研究収益	375,526	—	120,207	18,455	—	514,189	—	514,189
受託事業等収益	166,047	—	14,954	6,237	28,354	215,592	—	215,592
寄附金収益	418,245	40,308	30,092	—	50,935	539,581	—	539,581
施設費収益	127,909	—	—	—	—	127,909	—	127,909
補助金等収益	380,016	12,695	4,207	—	192,952	589,871	—	589,871
財務収益	—	—	—	—	75	75	—	75
雑益	78,892	328	116	8,620	381,086	469,043	—	469,043
小 計	14,445,295	847,746	462,878	286,580	2,292,299	18,334,799	—	18,334,799
業務損益	1,609,006	△ 560,410	△ 86,935	△ 47,541	△ 678,373	235,745	—	235,745
土地	14,712,571	10,518,000	460,921	9,666	6,882,692	32,583,852	—	32,583,852
建物	13,497,680	1,906,737	1,921,531	291,266	2,305,835	19,923,051	—	19,923,051
構築物	390,412	194,291	70,291	741	1,311,350	1,967,087	—	1,967,087
その他	7,097,398	675,358	139,345	189,557	1,058,128	9,159,788	5,879,266	15,039,054
帰属資産	35,698,063	13,294,387	2,592,089	491,232	11,558,006	63,633,779	5,879,266	69,513,045

(注1) セグメントの区分は、事業の種類別に学部・研究科等(附属図書館、保健センター等の共同利用施設を含む。)、附属学校、電子工学研究所、グリーン科学技術研究所、法人本部とに区分けております。

(注2) 寄附金収益のうち、国際交流基金、教育研究などの発展のための事業実施基金については、法人本部にて管理していることから法人本部に計上しております。

(注3) 帰属資産の法人共通については、現金及び預金を計上しております。

(注4) 各セグメントにおける目的積立金の取崩を財源とする費用、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりであります。

(注5) 令和5年4月開設のグローバル共創学部にかかる入学金収益は、「法人本部」に計上しております。

(単位：千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	電子工学研究所	グリーン科学技術研究所	法人本部	小 計	法人共通	合計
目的積立金の取崩を財源とする費用	112,576	—	34	129	25,204	137,945	—	137,945
減価償却費	814,531	15,813	69,834	44,951	98,305	1,043,435	—	1,043,435
減価償却相当額	764,270	109,847	99,292	12,536	184,596	1,170,543	—	1,170,543
減損損失相当額	—	—	—	—	17,797	17,797	—	17,797
利息費用相当額	689	—	—	—	73	762	—	762
除売却差額相当額	0	—	—	—	0	0	—	0
賞与引当増加相当額	△ 29,640	△ 4,574	△ 318	198	21,483	△ 12,850	—	△ 12,850
退職給付引当増加相当額	△ 655,541	△ 16,648	△ 21,014	4,360	△ 182,385	△ 871,229	—	△ 871,229

(注6) 学部・研究科等内訳は以下のとおりです。

なお、その他の共同利用施設等には、光創起イノベーション研究拠点、全学入試センター、浜松キャンパス共同利用機器センター、
キャンパスミュージアム、技術部、保健センター、浜松キャンパス事務部を集計しております。

(単位：千円)

区 分	人文社会科学研究科・ 人文社会科学部	教育学研究科・ 教育学部	総合科学技術研究科 (情報学専攻)・ 情報学部	総合科学技術研究科 (理学専攻)・ 理学部	総合科学技術研究科 (工学専攻)・ 工学部	総合科学技術研究科 (農学専攻)・ 農学部	地域創造教育 センター	創造科学技術 大学院
業務費用								
業務費	1,341,583	1,402,312	1,083,833	1,158,644	3,030,574	1,266,859	197,192	420,118
教育経費	155,922	131,043	135,249	144,585	354,975	193,307	37,622	76,354
研究経費	36,510	38,124	102,840	122,988	384,006	122,419	2,789	111,127
教育研究支援経費	10,456	1,414	7,607	543	2,948	1,159	137	732
受託研究費	1,999	—	54,369	104,906	237,940	62,698	2,210	65,335
共同研究費	5,891	5,156	45,833	1,885	256,662	40,045	—	2,157
受託事業費等	6,121	23,852	18,792	8,964	27,078	75,357	660	994
人件費	1,124,682	1,202,721	719,138	774,769	1,766,962	771,872	153,772	163,415
役員人件費	—	—	—	—	—	—	—	—
教員人件費	998,356	1,102,177	705,900	707,998	1,746,927	697,698	140,983	122,170
職員人件費	126,325	100,543	13,237	66,770	20,035	74,173	12,789	41,245
一般管理費	8,492	26,219	53,489	35,550	52,233	38,663	1,220	9,622
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—
雑損	—	—	—	—	—	—	—	564
小 計	1,350,075	1,428,531	1,137,322	1,194,195	3,082,807	1,305,523	198,412	430,304
業務収益								
運営費交付金収益	732,065	786,657	490,762	553,099	1,305,460	579,282	111,399	149,643
学生納付金収益	1,053,947	813,232	735,674	704,763	1,856,991	579,185	111,982	57,272
受託研究収益	1,999	—	54,369	104,906	237,940	62,698	2,210	65,335
共同研究収益	5,891	5,156	45,833	1,885	256,662	40,045	—	2,157
受託事業等収益	6,121	23,852	18,792	8,964	27,078	75,386	660	994
寄附金収益	1,936	6,981	14,037	75,900	203,812	52,995	—	50,240
施設費収益	—	—	101,084	—	—	26,825	—	—
補助金等収益	69,518	47,444	38,135	52,074	78,280	31,716	11,587	40,160
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	1,413	1,098	1,363	1,731	144	25,660	325	2
小 計	1,872,892	1,684,421	1,500,053	1,503,326	3,966,371	1,473,796	238,165	365,807
業務損益	522,816	255,889	362,731	309,131	883,563	168,273	39,752	△ 64,496
土地	722,947	1,931,547	775,504	1,882,598	3,856,940	4,060,537	70,560	133,094
建物	684,650	749,139	1,733,931	1,251,787	2,964,198	3,370,210	103,782	164,757
構築物	3,853	5,545	33,365	22,339	49,815	217,048	3,807	2,594
その他	46,100	27,383	42,135	193,990	359,620	193,572	3,075	125,578
帰属資産	1,457,552	2,713,616	2,584,936	3,350,714	7,230,575	7,841,369	181,225	426,025

区 分	人文社会科学研究科・ 人文社会科学部	教育学研究科・ 教育学部	総合科学技術研究科 (情報学専攻)・ 情報学部	総合科学技術研究科 (理学専攻)・ 理学部	総合科学技術研究科 (工学専攻)・ 工学部	総合科学技術研究科 (農学専攻)・ 農学部	地域創造教育 センター	創造科学技術 大学院
目的積立金の取崩を財源と する費用	31,505	10,316	11,334	5,492	20,539	15,341	—	49
減価償却費	7,703	11,779	13,739	90,382	259,163	62,219	1,170	57,265
減価償却相当額	45,577	44,234	54,829	93,264	188,103	178,701	5,371	18,254
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	4	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	—	0	—	0	—	0	—	—
賞与引当増加相当額	△ 5,936	△ 1,494	△ 2,759	△ 590	△ 2,363	△ 4,328	△ 4,783	127
退職給付引当増加相当額	△ 210,339	△ 61,032	△ 100,517	△ 39,156	△ 20,164	△ 98,300	△ 21,769	5,964

(単位：千円)

区 分	未来社会 デザイン機構	光医学研究科	大学教育センター	国際連携推進機構	情報基盤センター	防災総合センター	イノベーション 社会連携推進機構	附属図書館
業務費用								
業務費	123,429	89,655	370,451	205,915	366,991	52,439	239,582	195,278
教育経費	9,354	7,536	80,752	39,357	225	647	415	1,815
研究経費	8,180	19,548	4,728	845	815	2,445	33,504	—
教育研究支援経費	2,188	169	3,430	25,261	335,494	11,627	48,328	168,141
受託研究費	1,200	1,755	—	—	—	948	28,265	—
共同研究費	895	4,285	1,245	—	—	—	8,920	—
受託事業費等	139	240	548	1,767	—	1,500	—	—
人件費	101,471	56,120	279,745	138,683	30,455	35,269	120,146	25,322
役員人件費	—	—	—	—	—	—	—	—
教員人件費	97,987	51,077	265,925	105,487	20,035	29,270	112,539	—
職員人件費	3,483	5,042	13,819	33,195	10,420	5,999	7,606	25,322
一般管理費	1,172	73	10,984	14,094	3	3,388	785	2,443
財務費用	—	—	—	—	2,308	—	—	—
雑損	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	124,602	89,728	381,435	220,009	369,303	55,827	240,367	197,721
業務収益								
運営費交付金収益	73,800	49,485	325,375	135,410	216,070	35,439	111,786	144,150
学生納付金収益	—	7,108	120	—	—	—	—	—
受託研究収益	1,200	1,755	—	—	—	948	28,265	—
共同研究収益	895	4,285	1,245	—	—	—	8,920	—
受託事業等収益	139	240	548	1,767	—	1,500	—	—
寄附金収益	16	2,288	6	—	—	638	737	8,605
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金等収益	—	950	—	665	681	—	6,815	—
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	70	—	—	75	—	—	41,511	1,004
小 計	76,122	66,112	327,296	137,919	216,751	38,526	198,038	153,760
業務損益	△ 48,480	△ 23,616	△ 54,138	△ 82,090	△ 152,551	△ 17,301	△ 42,328	△ 43,961
土地	—	—	—	—	—	—	148,324	929,218
建物	14,740	—	279,746	704,151	4,992	1,205	232,104	1,180,956
構築物	—	—	6,864	18,745	0	—	0	24,623
その他	1,950	18,228	5,362	1,880	314,627	3,224	260,363	5,476,455
附属資産	16,690	18,228	291,973	724,776	319,619	4,430	640,792	7,611,253

区 分	未来社会 デザイン機構	光医学研究科	大学教育センター	国際連携推進機構	情報基盤センター	防災総合センター	イノベーション 社会連携推進機構	附属図書館
目的積立金の取崩を財源とする費用	21	2,484	865	15	22	—	—	—
減価償却費	883	6,896	9,279	27,058	213,031	1,433	32,656	11,285
減価償却相当額	309	—	21,241	7,780	15,333	352	10,726	77,250
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	12	—	—	—	—	673
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当増加相当額	△ 3,484	△ 985	△ 1,326	112	—	44	34	—
退職給付引当増加相当額	△ 31,371	△ 6,744	714	4,494	—	821	956	—

(単位：千円)

区 分	その他の共同利 用施設等	学部・研究科等 合計
業務費用		
業務費	1,006,499	12,551,362
教育経費	61,347	1,430,514
研究経費	54,903	1,045,779
教育研究支援経費	32,074	651,716
受託研究費	—	561,630
共同研究費	2,547	375,526
受託事業費等	—	166,017
人件費	855,626	8,320,177
役員人件費	—	—
教員人件費	84,153	6,988,692
職員人件費	771,473	1,331,485
一般管理費	23,619	282,054
財務費用	—	2,308
雑損	—	564
小 計	1,030,118	12,836,289
業務収益		
運営費交付金収益	616,859	6,416,749
学生納付金収益	—	5,920,277
受託研究収益	—	561,630
共同研究収益	2,547	375,526
受託事業等収益	—	166,047
寄附金収益	49	418,245
施設費収益	—	127,909
補助金等収益	1,984	380,016
雑益	4,491	78,892
小 計	625,932	14,445,295
業務損益	△ 404,186	1,609,006
土地	201,297	14,712,571
建物	57,326	13,497,680
構築物	1,807	390,412
その他	23,848	7,097,398
帰属資産	284,281	35,698,063

区 分	その他の共同利 用施設等	学部・研究科等 合計
目的積立金の取崩を財源とする費用	14,588	112,576
減価償却費	8,582	814,531
減価償却相当額	2,942	764,270
減損損失相当額	—	—
利息費用相当額	—	689
除売却差額相当額	—	0
賞与引当増加相当額	△ 1,907	△ 29,640
退職給付引当増加相当額	△ 79,094	△ 655,541

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
1,592,925	594,194	28,408	353,668	—	—	3,564	1,858,295	—

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
学部・研究科等	508,087	2,501	うち現物寄附179,052千円、2,198件
法人本部	195,615	836	うち現物寄附0千円、0件
その他	76,404	47	うち現物寄附6,860千円、2件
合計	780,107	3,384	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	24,389	24,389	—
	間接経費	—	4,541	4,541	—
地方公共団体	直接経費	683	17,364	17,364	683
	間接経費	—	1,846	1,846	—
独立行政法人	直接経費	153,667	433,184	466,035	120,817
	間接経費	—	116,430	116,430	—
国立大学法人	直接経費	5,981	15,120	21,102	—
	間接経費	210	4,535	4,745	—
株式会社等	直接経費	3,285	20,653	17,477	6,461
	間接経費	—	4,199	4,199	—
その他	直接経費	4,807	43,885	48,693	—
	間接経費	—	6,774	6,774	—
合計	直接経費	168,425	554,599	595,062	127,962
	間接経費	210	138,328	138,538	—

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	9,282	9,282	—
	間接経費	—	2,783	2,783	—
独立行政法人	直接経費	—	3,486	3,486	—
	間接経費	—	549	549	—
国立大学法人	直接経費	—	300	200	100
	間接経費	—	100	100	—
株式会社等	直接経費	150,984	363,330	355,160	159,155
	間接経費	7,363	117,633	124,997	—
その他	直接経費	7,727	18,293	16,187	9,833
	間接経費	177	1,267	1,444	—
合 計	直接経費	158,712	394,692	384,316	169,088
	間接経費	7,540	122,332	129,873	—

注1) 間接経費のうち4,375千円は戦略的産学連携経費が含まれております。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	1,767	4,224	5,991	—
	間接経費	—	383	383	—
地方公共団体	直接経費	—	6,688	6,688	—
	間接経費	—	252	252	—
独立行政法人	直接経費	4,775	42,858	47,245	388
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	71,346	71,346	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	3,600	35,670	26,958	12,311
	間接経費	—	6,364	6,364	—
その他	直接経費	927	47,027	46,218	1,735
	間接経費	—	4,144	4,144	—
合 計	直接経費	11,070	207,814	204,448	14,436
	間接経費	—	11,144	11,144	—

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(794,926) 217,169	674	
特別推進研究	(43,950) 12,075	1	
挑戦的研究	(67,430) 20,229	36	
新学術領域研究	(34,825) 8,730	14	
学術変革領域研究	(25,090) 7,230	14	
基盤研究	(553,905) 153,160	526	
若手研究	(26,983) 7,775	47	
研究活動スタート支援	(3,722) 990	6	
奨励研究	(1,300) —	3	
研究成果公開促進費	(1,990) —	4	
特別研究員奨励費	(7,000) 210	8	
国際共同研究加速基金	(28,729) 6,769	15	
合 計	(794,926) 217,169	674	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 資産の部 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額
現金	1,505
普通預金	4,739,712
当座預金	1,070,807
定期預金	67,240
合 計	5,879,266

(25) - 2 負債の部 未払金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額
人件費にかかる未払金	733,870
リース未払金	61,595
その他諸経費等にかかる未払金	
平井工業株式会社	370,684
名工建設株式会社静岡支店	219,450
サンワコムシスエンジニアリング株式会社	149,512
シブヤパイピング工業株式会社静岡支店	113,646
株式会社内藤建築事務所	71,062
その他	1,338,681
小 計	2,263,037
合 計	3,058,503

(26) 関連公益法人等の概況

該 当 あ り ま せ ん。